

償却資産申告書の書き方（記載例）

事業の種目を具体的に記載してください。
 (例えば、製造業だけでなく水産食料品加工業等)
 また、法人にあっては、資本金又は出資金等の金額も記載してください。

(フリガナ) レイホクマチシキ 1 住所 苓北町志岐〇〇番地〇 (又は納税通知書送付先)		3 法人番号又は個人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4				8 短縮耐用年数の承認		有・ <input checked="" type="radio"/> 無			
		4 事業種目 飲食業 (資本等の金額) (10 百万円)		5 本町における事業開始年月日 平成〇〇年〇〇月		6 この申告に回答する者の係及び氏名 苓北 次郎 電話 (〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇)		7 税理士等の氏名 △△会計事務所 △△ 電話 (△△△-△△△-△△△)		9 増加償却の届出		有・ <input checked="" type="radio"/> 無	
(フリガナ) レイホク カブシキガイシャ 2 氏名 苓北 株式会社 代表取締役 苓北 一郎 (屋号)		10 課税標準の特例		11 特別償却又は圧縮記帳		12 税務会計上の償却方法		13 青色申告		有・ <input checked="" type="radio"/> 無			
		14 青色申告		15 苓北町における事業所等資産の所在地		17 事業所用家屋の所有区分		16 借用資産 (リース資産) <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 貸主の名称等 □□□リース(株)		18 備考 ★郵送で申告書の(控)を希望される方は、切手を貼った返信用封筒(住所氏名等を記入)を同封してください。 該当するものに○印をつけてください。		有・ <input checked="" type="radio"/> 無	
(フリガナ) 苓北 株式会社 代表取締役 苓北 一郎 (屋号)		1 構築物 前年前に取得したもの (イ) 前年中に減少したもの (ロ) 前年中に取得したもの (ハ) 計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ) 7 300 000 150 000 772 000 7 992 000		2 機械及び装置 62 550 000 445 000 900 000 63 005 000		3 船舶 4 航空機		5 車両及び運搬具 2 500 000 2 500 000		6 工具・器具及び備品 1 413 000 560 000 105 000 958 000		7 合計 73 763 000 1 155 000 1 777 000 74 385 000	
1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具・器具及び備品 7 合計		1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具・器具及び備品 7 合計		1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具・器具及び備品 7 合計		1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具・器具及び備品 7 合計		1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具・器具及び備品 7 合計		1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具・器具及び備品 7 合計		1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具・器具及び備品 7 合計	

初めて申告される方は、前年前 (R6.1.1前) に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。前年に申告されている方は、印字してありますので、誤りがないか確認してください。

前年中 (R6.1.2~R7.1.1) に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別 (1~6) に記載してください。

前年中 (R6.1.2~R7.1.1) に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別 (1~6) に記載してください。

記入する必要はありません。ただし、自社電算処理により全資産申告を行う場合は記載してください。

該当する方を○で囲んでください。

苓北町内における事業所等資産の所在地を記載してください。なお、事業所等資産の所在地が1カ所だけで、住所と同一の場合には、記載の必要はありません。また、事業所用家屋の所有区分について該当する方を○で囲んでください。

借用資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。なお、借用資産がある場合は、貸主の名称等を記載してください。

前年中に資産の増減がある場合は1を、増減がない場合は2を、該当資産がない場合は3を○で囲んでください。前年中に廃業や転出等されている場合は4と該当事由を○で囲み、事実発生日を記載してください。また住所・高号変更の場合は()に必要事項を記載してください。

申告書の控に「受付印」が必要な場合は、償却資産申告書の写し(コピー)を用意してください。